

「原発輸出反対国際連帯シンポジウム」を成功させるための賛同カンパのお願い

2014年3月19日

コトパンジャン・ダム被害者住民を支援する会

＜呼びかけ人＞大木昌（明治学院大学教授）、福永正明（岐阜女子大学客員教授）、
奥村秀二（弁護士）、浅野史生（弁護士）

安倍政権は、2020年までに現在の3倍の30兆円に拡大するという「日本再生戦略」に基づく「インフラ・システム輸出」の柱としてアジアを始めとする世界各地への原発輸出を進めています。

そして、安倍首相は2014年1月28日、衆議院本会議で行なった施政方針演説において、「安全が確認された原発は再稼働」と明言しました。稼働ゼロが続けば、輸出先と目される国への説得力が無くなります。それゆえに、安倍政権と原子力産業を始めとするグローバル資本は再稼働に焦っています。しかし、全国各地で再稼働反対の運動は粘り強く続けられており、3月18日発表された朝日新聞世論調査（2013年3月15、16日）でも原発再稼働反対が59%に達しています。これが国民の意思であることは明らかです。

一方、インド、トルコなどでは、日系原発メーカーが関与する原発建設計画に対する反対運動が大きく高まっています。インドにおいては、1月26日の「インド共和国建国記念式典」への安倍首相出席を利用して「日印原子力協定」締結を狙った両政府の企図を「安倍首相歓迎、原子力協定反対」の全国的なキャンペーンが頓挫させました。また、日本においても「原発メーカー訴訟」が大きく呼びかけられ、3月10日には国内外4,135名が原告となって、フクシマ原発事故のメーカー（東芝、日立、GE）責任を問う裁判が提訴されました。

一方、安倍政権は原発輸出に公的資金を投入することを決定しています。原発建設計画の実行可能性調査などにODA（政府開発援助）を、本体や周辺整備にJBIC（国際協力銀行）融資が使われ、事故等の保険であるNEXI（日本貿易保険）も基金が底をつけば税金から補填されるということになります。

私たちの税金が原発輸出に使われることに反対しましょう。原発の再稼働阻止と輸出反対の運動を結んで、世界の人々と連帯して闘いましょう。以上の趣旨から2014年8月1日（金）～3日（日）（於：大阪市内）に「原発輸出反対国際連帯シンポジウム」を開催いたします。シンポジウムには、インドなどの原発輸出先と目される国の反原発運動家を招請する予定で約50万円規模の予算が必要となります。皆さまには、このシンポジウムを成功させる賛同カンパに協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。下記、郵便口座に「原発輸出反対シンポジウム」賛同カンパと以下の事項を記載して振り込んでいただくか、事務局員まで手渡していただければ幸いです。賛同者についてはシンポジウム当日に公表させていただきます。なにとぞよろしくお願い申し上げます。

コトパンジャン・ダム被害者住民を支援する会 <http://www.kotopan.jp/> E-mail: info@kotopan.jp

【連絡先】三ツ林TEL: 090-8382-9487、E-mail: YFA64193@nifty.com or Myasuji0113@gmail.com

郵便振替口座番号: 00950-3-61768 名義: コトパンジャン・ダム被害者住民を支援する会

申 込 書

2014年 月 日

1口1,000円

「原発輸出反対国際連帯シンポジウム」を成功させる賛同カンパに 口 円をカンパします。

◇住所 (〒 -)

◇お名前 _____ 公表することに 可 不可 をつけてください。

◇TEL _____

◇E-mail _____